

教育民生常任委員会活動報告

9月定例会

平成26年度一般会計決算の中で、委員会所管分野の説明を受け、質疑を行った。また付託を受けた特別会計決算の認定について、審査を行った。

民生部門

9月11日、民生部門の平成26年度歳入歳出決算の概要・主要施策の成果について説明を受け、質疑・議論を行った。

子ども支援課

- ・処遇改善の費用は保護者から徴収されているのか。
- ・民間保育園とつくし保育園の職員給与の格差があるのか。
- ・つくし保育園、民間保育園の保育士は充足されているのか。

健康推進課

- ・休日急病診療の今後の考えとどのような方向性をもって話し合われているのか。
- ・「くすのきセンター」の建物名称がわかり難いことについて以前申し出たが、どのようにされたのか。
- ・町内の医者は非常に忙しく、休まる時間がない。高齢の医者などが辞められることを視野に入れた考えはあるのか。
- ・不妊に悩む人への特定治療支援について。
- ・豊郷病院小児科対策事業はどのような成果があったのか。

して、それぞれ、反対討論1件、賛成討論1件があった。2案について採決され、賛成多数で可決した。

長寿社会課

- ・老人クラブ助成金について、ふれあいサロンの助成事業について。

*委員会に付託された議案第73号平成26年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定は、質疑の上、反対討論1件、賛成討論1件があった。採決の結果、賛成多数で可決した。



教育部門

9月14日、教育部門の平成26年度歳入歳出決算の概要・主要施策の成果について説明を受け、質疑・議論を行った。

教育振興課

- ・幼稚園通園バス1台のピストン運転の時間差及び利用人数について。
- ・太陽光発電のメリットは、幼稚園の副担任と支援員の状況について。
- ・旧幼稚園の活用について。
- ・臨時講師配置が学校によって違うのはなぜか。
- ・全国学力・学習状況調査で全国平均を超えてほしいとの厳しい評価があった。

給食センター

- ・地産地消で生産者の連携・地場産野菜活用等について。
- ・アレルギー食の人数・7大アレルギーの対応状況について。



幼稚園通園バス

生涯学習課

- ・東近江青少年センターと愛荘町の構成について。
- ・体育協会に指定管理者されて良くなったのか。
- ・地域総合センターの各教室利用対象について。
- ・愛知川公民館の活用が停滞していることについて。

図書館

- ・学校へ司書を配置している効果が出ているのか。

歴史文化博物館

- ・金剛輪寺境内の史跡化の調査は、何のためにどのように行っているのか。

答 (町長)

本町の農業は米・麦・大豆が主流で、給食センター整備に伴い野菜農家を育てるパイプハウス等に対する支援、農業機械の購入、営農条件整備に対する支援などを町単独事業として実施してきた。今後は、愛荘町の地の利を生かした農業・果樹や野菜などの生産を模索し、付加価値を付けた六次産業化を視野に入れた農業の創出に努めていく。農業振興計画の策定は喫緊の課題と認識しているので早急に策定したい。

愛荘町の農業振興計画

Q 町の主産業である農業振興計画をくぐるべき

A 大変重要な課題であり早急に考える

継者の育成対策や組織づくりである。集落や地域農業の設計図ともいえる「人・農地プラン」の策定において、アンケート調査を実施し、それを基にした集落内での耕作者や担い手の将来への考え方を整理している。

問

このような事態に対して、国や県の動きはどのように対応していくのか。

答 (産業建設部長)

現段階では、交渉の成行き、国政の動きを注視していきたい。

農業振興



西澤 桂一 議員

農業は愛荘町の主要産業であるが、これに係る町の方針とか具体的な施策がない。集落営農組織や認定農業者団体などの基盤整理については国や県の方針に添って進められているが、肝心の愛荘町の農業政策がない。

問

任意の集落営農団体や団体に加入していない農家が、今後、耕作者の高齢化や農機具が老朽化してきた場合において後継者問題をどのように考えているのか。その実態把握と町の対応策について問う。

答 (農林振興課長)

農業の課題調査において、「農業に対して望まれる支援策」として最も多いのは、後

問

町内の農作物で圧倒的に多いのが、「米・麦・大豆」である。TPP問題が大詰めに来ているが、交渉が成立すれば大打撃を受ける。愛荘町の農業収入額及びその影響について問う。

答 (産業建設部長)

愛荘町の農業収入額は把握していない。TPPによる影響は県全体で240億円程度と試算されており、耕作面積から愛荘町への影響は約5億円となる。

問

TPP交渉が成立すれば、国や県の対応策は考えられるが、地域性のあるものではない。愛荘町の農業が生き延びていくためには他の差別化が必要である。個人農家だけではリスクが伴い、町としての方向性・支援策を示すことが重要である。長期計画で方向性を示し、中期計画で現実的な振興計画が求められる。このことについて問う。

プレミアム付き商品券事業



問

この事業の目的は「地元の活性化」に資することである。一時的な話題性や事業

問

予算額三千万円の内プレミアム分が二千万円、経費が一千万円である。もっと経費を精査してプレミアム分を増やすべきではなかったか。

答 (産業建設部長)

町が行う事務経費として二百万円、商工会への委託金として八百万円と積算した。